<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>タイトル</td>
<td>アルフレッド・ウェバの工業集積理論について</td>
</tr>
<tr>
<td>著者</td>
<td>菊田 太郎</td>
</tr>
<tr>
<td>誌名</td>
<td>経済論叢</td>
</tr>
<tr>
<td>発行年月日</td>
<td>1932-04-01</td>
</tr>
<tr>
<td>URL</td>
<td><a href="https://doi.org/10.14989/130164">https://doi.org/10.14989/130164</a></td>
</tr>
<tr>
<td>タイプ</td>
<td>Departmental Bulletin Paper</td>
</tr>
<tr>
<td>出版者</td>
<td>Kyoto University</td>
</tr>
</tbody>
</table>
アルフレッド・ウェーバーの工業集積理論について

緒

言

ジュン・太郎

アルフレッド・ウェーバーは、その主著である《Theorie des Standorts》の附録の冒頭において、彼の工業集積理論是従前の思想とは殆ど没交渉である。従って、独自な理論としての評価を要求する」と述べて居る。然らば、果して、彼の立地理論の価値は、その独自な點に存するであろうか。

チューネンが多数の生産の立地問題に着眼するために対し、ウェーバーは、根本的に見れば、個別の取扱が運送費、労働費の二種であることを理由に、立地理論と集積・分散理論とに分れ、前者の内重

集積分散論の三部門とする所で、前の二部門は独自の理論とはなし得ない。然し、運送費、労働費

等一因子の作用に関する法則の樹立は、廃にチューネンの企図し、また不完全ながら成就した所

1) 2. Aufl. 1922, S. 214.
2) 持田、アルフレッド・ウェーバーの工業立地理論について(本誌第三十三巻一
   一ニ頁以下)。
でウェーバーは単にこれを純化し、補足したに止まるからである。反復すれば、これらの部門は

テューネンに於ける萌芽の発展に外来いない。これに対して、集積・分散は、テューネンでは工業発

業の都市集中、数種の生産活動の総合的な経営組織等、何れも所興の事実として前提中に包含さ

れる。一つ独立の問題とはさされていない。故に、集積・分散論にウェーバーの誇負するだけの価値が

あるかどうか。これこそが問題なのである。

元来、ウェーバーの主著は、特異な思考方法と難解な表現とのために、一命題として疑問を惹

起しないものではない。他の問題を提った集積・分散論に於いて、特に、然らなる。従って、こ

の部門に対する批評も、発表直後のソノ・ボルト・ポルト・キビッソニ氏のそれ以後の反論に違がな

許りでなく、全然その意義を否定する意見から、これを彼の最も優れた業績とする意見に至る

まで、多岐を極める。故に、上の問題に答えるためには、先づウェーバーの集積・分散論の主旨

を出来るだけ簡明に要約し、次に、その中に含まれてゐる明瞭な誤謬・矛盾を除去し、然ら後、残

る部分を評価の対象とせねばならぬ。

一ウェーバーの集積理論の要旨

ウェーバーに於れば、立地域論の課題は、既記のやうに、立地単位に対する立地因子の作用を

明にするのである。故に、彼の集積・分散論の内容も、その取扱い立地単位・立地因子の性質に

よって定まる。故で、ここに問題となる立地単位は、運送指向論・労働指向論で取扱った立地単

3) 抽筋、テューネンの生産立地域論について（立命館学報昭和八年一月號）。
4) W. Sombart, Einige Anmerkungen zur Lehre vom Standort der Industrien. (Archiv f. Sozialw. u. Sozialp., XXX. Bd., S. 748 ff.)
5) L. v. Bortkiewicz, Eine geometrische Fundierung der Lehre vom Standort der derIndustrien (Ebd. S. 759 ff.)
位の結合で、この結合が集積・分散因子の作用に基づくものであるから、立地因子たる集積因子・分散因子の内容及び作用を見さえすればよい。集積は、その程度から見て、一産業の単なる拡大と、同種または異種の多産業の密からしに分れる。立地論としては重要ではあるが、既記の運送指向・労働指向等の結果として、生産が一定地点に集積する場合がある。重量喪失原料の最たる石炭地域に於ける工業集中、有利な労働地に於ける集積論、有利な労働地に於ける散策集積などのである。併し、これらは何れも他の理由に本づくのであるから、偶然集積と称するべく、純粋集積を生ぜしめる集積因子は何故ななるかを説明され、集積論の問題とはならぬ。他方に、集積を言う自身にによる費用の節約を理由とする集積がある。これが純粋集積であって、集積論に於ける説明を必要とする。また、分散は、単に程度を異にする集積に過ぎないから、別に取扱う必要なく、同時に説明されるのは、云ふまでもない。

6) Weber, Theorie, S. 124等
7) Weber, Grundriss, S. 6等, Theorie, S. 131等
8) 抽略、アルフレッド・ウェーバーの工業立地理論について(前掲、一一四一五頁)
然らば、かかる集積因子は、如何なる利益を内容とするか。この際、注意を要するのは、集積因子が多數因子の合成であることを、及ぶ、一生存過程と他のそれとの交渉によって生じ、従って、地区的因子のよう、任意の一生存過程の実行に必要な費用の分析によっては、特ににならぬことである。故に、その決定は具体的なる経験に倚つ外はないが、假に、重要なものを挙げれば、発達し、分化した労働組織、特殊なる技術的設備を有する補助工業、原料・製品の特別な市場等の利用者と見、その作用の強度が工業の性質に應じて相當時ししく相違することを忘れねばよい。これに對し、分散因子は、勝貴せられる地代ののみであり、かかる地代の勝貴は生産の集積なる事実の結果に止まり、生産の性質とは没交渉である。

集積因子・分散因子が作用する結果、一定の集積量を示す各生産量は、何れも、その集積量の函数ある費用を減少せしめる、特別な場合、この節約額は定節約指数となる。

さて、何時、何処に、如何なる程度の集積が生じるか。これらは、何れも、作用を受ける立地単位が運送指向・労働指向の何れを選らせてあるかによって甚だしく相違する。それで、先づ、運送立地の集積を問題とし、運送立地が一様に分布し、また、当初には、定節約指数しか存在しない

いと假定する。

しかし、弧を共通にする生産全体の生産量が、定節約指数の要求する大きさに達した場合に限り、集積点の位置を決定する。従って、労働指向については明かにしたが、その決定には集積する生産全体の原料産地、消費地を積とする大立地形を作り、これに運送費の増加が費用の節約によって行わられることがある。従って、労働指向について明かにした場合と同一の方法を適用すればよい。

ここに於いて、運送指向をなした生産の集積を決定する条件として、決定等線の距離、生産量、生産地相互間の距離、この三種を得る。然るに、一方、決定等線の距離は、生産地重量、生産量、生産地立地相互間の距離を決定する要素によって定まり、他方、生産量と立地相互間の距離とは、一括して、生産密度と呼び得る。故に、貨率をt・立地重量をs、生産密度をp、任意の集積率mが従前の集積量に比して示す全節約の増加率をf(m)－集積量数」と呼ぶとすれば、


*注: アルフレッド・ウェバーの工業立地理論について(前掲一九頁)参照。

先ず、集積の点を通じて、集積の成立を説明し、且つ集積点の位置を決定することが必要であろうか。

地からの偏倚であることを中心として論を進めること。

集積を示す立地単位（一）は、その成立が同時の場合と、立地単位が他立地単位の既存の立地に指向した場合が止まる場合とがある。地形、風土上で集積点の位置を決定することが必要である。

新しい。併し、ウェーバーは、その主著の冒頭に於いてかかる反作用を従来の見地に於いて考へて居り、
又この見地は一産業のまわりの見地を問題とする場合には許されるからである。従ってウェーバー
が明言しないとしても、集積地點が所與なる以上、集積・分散因子何れも所與とし、その立地単位
に対する作用のみを見る事は、當然である。即ち、上の非難は成立しないなる。

文法が正しくない箇所がありますが、この文章は日本語です。
彼の言うに集積地點を未定とする限り、その理由の拠げ得ない。然らに、これを所與とし、従つて集積因子を組成する各因子を所與とするならば、これら各因子の同時作用を一括し、その強度を事実に微して決定し得るのである。

尚、附言すべきは、ウェーバーが分散因子を地代に限り、且つ生産自體の性質と沒交涉だとする事実に微して決定し得るのである。ウェーバーはこれらについて何の反論をも示さないに拘らず、即ち前第18章の所見に、一般の事情が等しいとすれば、あらゆる生産手段の集積地點において、市場価格が分散因子なる場合を示している。ウェーバー是これについて何の反論をも示さないに拘らず、前第18章の所見に、一般の事情が等しいとすれば、あらゆる生産手段の集積地點において、市場価格が分散因子なる場合を示している。

ウェーバーはこれについて何の反論をも示さないに拘らず、前第18章の所見に、一般の事情が等しいとすれば、あらゆる生産手段の集積地點において、市場価格が分散因子なる場合を示している。

約面数の成立を容認する許りでなく、集積は普通労働地にとらえる。他方に於いて、偶然集積の原因とすると之を破壊するに止まるときとを区別してある。

20）R. Hammer, Der Standort der deutschen Bijouerie-Ind., S., 32.
21）摘稿、チューネンの生産立地理論について（立命館紀要昭和六年四月號）
Der deutsche Industriekörper seit 1860. S. 49.
三、ウェーバーの集積理論の価値

三、ウェーバーの集積理論の価値

現代の立地に関するこの理論は、集積理論に基づき、従来の立地理论の主な立地要素を両立させる立地理論として考えられる。ウェーバーの集積理論は、従来の立地理論の主な立地要素を両立させる立地理論として考えられる。ウェーバーの集積理論は、従来の立地理論の主な立地要素を両立させる立地理論として考えられる。ウェーバーの集積理論は、従来の立地理論の主な立地要素を両立させる立地理論として考えられる。ウェーバーの集積理論は、従来の立地理論の主な立地要素を両立させる立地理論として考えられる。ウェーバーの集積理論は、従来の立地理論の主な立地要素を両立させる立地理論として考えられる。ウェーバーの集積理論は、従来の立地理論の主な立地要素を両立させる立地理論として考えられる。ウェーバーの集積理論は、従来の立地理論の主な立地要素を両立させる立地理論として考えられる。ウェーバーの集積理論は、従来の立地理論の主な立地要素を両立させる立地理論として考えられる。ウェーバーの集積理論は、従来の立地理論の主な立地要素を両立させる立地理論として考えられる。ウェーバーの集積理論は、従来の立地理論の主な立地要素を両立させる立地理論として考えられる。ウェーバーの集積理論は、従来の立地理論の主な立地要素を両立せる立地理論として考えられる。ウェーバーの集積理論は、従来の立地理論の主な立地要素を両立させる立地理論として考えられる。ウェーバーの集積理論は、従来の立地理論の主な立地要素を両立させる立地理論として考えられる。ウェーバーの集積理論は、従来の立地理論の主な立地要素を両立させる立地理論として考えられる。ウェーバーの集積理論は、従来の立地理論の主な立地要素を両立させる立地理論として考えられる。ウェーバーの集積理論は、従来の立地理論の主な立地要素を両立させる立地理論として考える。
第62巻 その3 産業工学者の基礎理論について
(太宰第三十三巻一)

25 Weber, Theorie S. L.

当時、理论地理学へ。
アルフレッド・ウェーバーの工業集積理論について

第三十四巻

第七六
第四号
一三二

立を中心とする。蓋し、彼は「現代の人口集積なる一般社会現象、及び、各種の経済力、社会力の場所的推移、即ち、具質的に云へば、人口・資本の都市集中こそ、正に究明を要する事象であり、工業を以て上記諸現象の原動力とする見解に基づく。も、工業を以て上記諸現象の原動力とする見解に基づく。

目的の中心がここにありとすれば、工業の密集中大都市又は工業の大中心と、殆ど工業を有しない田舎とが、相反する両極端の理想型となる。そして、これら理想型に於ける特質は偶然的な性質によって乱され、修正されない限り、解決することも可能である。28）

この目的に照して見ると、ウェーバーが集積又はその反動としての分散なる事象を、甚だしく重要視したのは當然である。又ウェーバーの立地理論中、最も注意を要する部分が、集積理論でもあるとする意見も、當然と云えばならばぬ。ウェーバーの主著發表當時、その集積論を否定したソンベルトも、自己の著作では、工業立地の明かにすべき問題として、集積・分散、都市の対立、何れも掲げざるを得なかった。

三の示唆を構えるとは云へ、殆ど役立たぬ。蓋し、集積を以て労働指向を相並ぶ、運送指向の大都市或は大工業中心地に於ける数多立地因子の並存状況を精査してゐるに過ぎないからである。従って、後には何れも問題である。そして、彼の門下の手になるドイツ工業経済體の実証的研究も、この方針面では餘り効果を挙げてゐない。

結

言

これを要するに、集積理論は工業立地理論の最後の目標であり、この目標によって立地理論の各部に統一と秩序とが齟齬されることとなる。この意味に於いて、集積理論を有することはある。けれども、立地理論を立てるに止まったのである。

立地理論の独自の集積理論は、問題の提出に成功した。併し、従来の研究の無視した結果問題の解決には未だ到達して居らぬよう、思はれる。

アーレッド・ウェーバーの工業集積理論について

第三十四巻 第五七 第四巻 一三三